

第34回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2026年5月28日（木曜日）午前10時
受付開始：午前9時30分

開催場所

東京都港区赤坂四丁目15番1号
赤坂ガーデンシティ18階 当社スタジオ

議案

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件
第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件

目次

第34回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	7
事業報告	17
連結計算書類	32
監査報告	34

株主総会にご出席いただけない場合

書面（郵送）又はインターネットにより議決権を行ってくださいようお願い申し上げます。

議決権行使期限

2026年5月27日（水曜日）午後6時まで

株主各位

証券コード 6058
(発送日) 2026年5月11日
(電子提供措置の開始日) 2026年5月1日

東京都港区赤坂四丁目15番1号

株式会社ベクトル

代表取締役社長CEO 西江 肇司

第34回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第34回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://vectorinc.co.jp/ir/news?yr=2026&tp=4>



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/6058/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「ベクトル」又は「コード」に当社証券コード「6058」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等又は書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら「株主総会参考書類」をご検討のうえ、2026年5月27日（水曜日）午後6時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2026年5月28日（木曜日）午前10時
2 場 所	東京都港区赤坂四丁目15番1号 赤坂ガーデンシティ18階 当社スタジオ
3 目的事項	<p>報告事項</p> <p>1. 第34期（2025年3月1日から2026年2月28日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の 連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>2. 第34期（2025年3月1日から2026年2月28日まで） 計算書類報告の件</p> <p>決議事項</p> <p>第1号議案 剰余金処分の件</p> <p>第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任 の件</p> <p>第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件</p> <p>第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額 改定の件</p>
4 議決権の行使に についてのご案内	議決権行使の方法等については、5ページに記載の「議決権行使についてのご 案内」をご参照ください。

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。
- ・直前3事業年度の財産及び損益の状況
 - ・主要な事業内容
 - ・主要な事業所
 - ・使用人の状況
 - ・その他企業集団の現況に関する重要な事項
 - ・株式の状況
 - ・責任限定契約の内容の概要
 - ・役員等賠償責任保険契約に関する事項
 - ・社外役員に関する事項
 - ・会計監査人の状況
 - ・新株予約権等の状況
 - ・業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
 - ・会社の支配に関する基本方針
 - ・連結株主資本等変動計算書／連結計算書類の連結注記表
 - ・貸借対照表
 - ・損益計算書
 - ・株主資本等変動計算書／計算書類の個別注記表
 - ・連結計算書類に係る会計監査報告
 - ・計算書類に係る会計監査報告
- したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

<株主様向け事前質問受付のご案内>

株主様とのコミュニケーション向上のため、事前のご質問等を受け付け、議長の裁量により、本総会中にご回答やご紹介させていただきたく存じます。

全てのご質問等へご回答やご紹介ができない可能性があることを、予めご了承ください。

ご質問をご希望の株主様は、下記のURL又は2次元コードにアクセスしていただき、「株主番号」「お名前」「郵便番号」「ご質問」を画面表示に従ってご入力のうえ、ご送信ください。

【ご質問受付フォーム】 <https://forms.gle/Yr5JSTG7LCwMnjPp7>

【事前質問受付期限】 2026年5月22日（金曜日）午後5時まで



※ご質問はお一人様5問まで、1問につき200文字以内とさせていただきます。

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時 2026年5月28日（木曜日）午前10時（受付開始：9時30分）

書面（郵送）で議決権を行使される場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限 2026年5月27日（水曜日）午後6時到着分まで

インターネット等で議決権を行使される場合



次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限 2026年5月27日（水曜日）午後6時入力完了分まで

- ・書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- ・書面（郵送）とインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、パソコン、スマートフォンから当社の指定する議決権行使ウェブサイトへアクセスし、画面の案内に従ってご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>



バーコード読み機能付のスマートフォンを利用して右上の2次元コードを読み取り、議決権行使ウェブサイトへ接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちのスマートフォンの取扱説明書をご確認ください。

議決権行使期限：2026年5月27日（水曜日）午後6時入力完了分まで

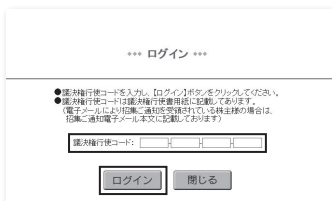
1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



・「次へすすむ」をクリック

※操作画面はイメージです。

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



・「議決権行使コード」を入力
・「ログイン」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



・「パスワード」を入力
・実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください
・「登録」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
フリーダイヤル 0120-652-031 (受付時間 9:00～21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開並びに財務内容等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
株主に対する配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式1株につき 33円 総額 1,547,846,487円
剰余金の配当が効力を生じる日	2026年5月29日

取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員(7名)は任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名の選任をお願いするものがあります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位	
1	はしもと ひろし 橋 本 浩	代表取締役会長	再任
2	にし え けい じ 西 江 肇 司	代表取締役社長CEO	再任
3	ごとう よう すけ 後 藤 洋 介	代表取締役副社長CFO	再任
4	きりゅう さおり 吉 柳 さおり	取締役副社長	再任
5	まつ だ こう た 松 田 公 太	社外取締役	再任 社外 独立
6	な か みち まさ 那 珂 通 雅	社外取締役	再任 社外 独立
7	いの うえ まさ とし 井 上 正 俊	社外取締役	再任 社外 独立

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	再任 はしもと ひろし 橋本 浩 (1952年2月5日)	1983年7月 (株)キョウデン設立、代表取締役 1993年6月 昭和鉱業(株) (現 昭和K D E (株)) 取締役会長 1999年6月 (株)キョウデン代表取締役会長 2000年1月 (株)イー・アイ・ピー・オー (現 (株)K A N) 設立、代表取締役 (現任) 2002年6月 厚生会社(株)長崎屋 (現 (株)長崎屋) 事業管財人 2002年6月 (株)九九プラス (現 (株)ローソンストア100) 取締役相談役 2004年2月 (株)フリーウェイ設立、代表取締役 (現任) 2006年7月 (株)長崎屋取締役会長 2006年12月 大江戸温泉物語(株)代表取締役社長 2016年5月 (株)代々木アニメーション学院代表取締役 2025年10月 当社顧問 2026年3月 当社代表取締役会長 (現任)	13,104,927株
		(重要な兼職の状況) ・(株)フリーウェイ代表取締役 ・(株)K A N代表取締役	
(取締役候補者とした理由) 橋本浩氏は、長年にわたる経営者としての経営実績と、経営の専門家としての豊富な経験及び幅広い見識をもとに当社グループのさらなる企業価値向上に向けて経営の監督を行っていただくため、引き続き取締役候補者となりました。			
2	再任 にしえ けいじ 西江 肇司 (1968年9月14日)	1993年3月 当社設立、代表取締役 2011年1月 維酷公共関係諮問 (上海) 有限公司董事長 2012年6月 Vector Group International Limited Director (現任) 2014年3月 Vector Group Ltd.代表 2014年5月 VECTOR GROUP COMPANY LIMITED代表 (現任) 2020年5月 当社取締役会長 2021年3月 (株)ロングプレスオンラインスタジオ代表取締役 (現任) 2022年3月 当社代表取締役会長兼社長 2026年3月 当社代表取締役社長CEO (現任)	5,715,673株
		(重要な兼職の状況) ・ Vector Group International Limited Director ・ VECTOR GROUP COMPANY LIMITED代表 ・ (株)ロングプレスオンラインスタジオ代表取締役	
(取締役候補者とした理由) 西江肇司氏は、当社の創業者であり、創業以来一貫してその類いまれなる先見性と実行力、強力なリーダーシップにより当社グループの成長を指揮してきました。その高い見識や豊富な実績や経験だけでなく、業界における高いプレゼンスや強力なネットワークを含め、当社グループのさらなる成長及び企業価値の向上に活かしていただくため、引き続き取締役候補者といたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	<p>再任 ごとう ようすけ 後藤 洋介 (1984年9月10日)</p>	<p>2007年4月 ソフトブレーン(株)入社 2015年1月 (株)VOYAGE GROUP (現(株)CARTA HOLDINGS) 入社 2019年6月 当社入社 2020年3月 (株)あしたのチーム取締役 2020年5月 当社取締役 2021年5月 (株)100キャピタル代表取締役 2022年3月 当社取締役CFO 2023年2月 (株)ピタブリッドジャパン 監査役 (現任) 2025年5月 当社代表取締役副社長CFO (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) ・(株)ピタブリッドジャパン 監査役</p>	30,700株
	<p>(取締役候補者とした理由) 後藤洋介氏は、2019年に当社に入社し、当社グループの管理体制の強化と財政状態の健全化を指揮し成果を上げました。また当社に入社する以前においても、経営管理部門における豊富な経験と実績を有しています。当社の経営管理部門の担当役員として、コーポレート・ガバナンスの強化を含む当社グループの健全な成長及び企業価値の向上に大きく貢献することが見込まれることから、引き続き取締役候補者いたしました。</p>		
4	<p>再任 きりゅう 吉柳 さおり (1975年6月15日)</p>	<p>1998年4月 当社入社 2003年6月 当社取締役 2004年5月 (株)ベクトルコミュニケーション (現(株)プラチナム) 設立、代表取締役 (現任) 2022年3月 当社取締役副社長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) ・(株)プラチナム代表取締役</p>	967,600株
	<p>(取締役候補者とした理由) 吉柳さおり氏は、1998年に当社に入社して以来、強力な実行力とリーダーシップを発揮し、当社グループが展開する戦略PRをはじめとするマーケティング分野のサービスの立ち上げからそれらが主要事業として確立するまでの成長プロセスにおいて一貫して重要な役割を担ってきました。業界における高いプレゼンスと幅広いネットワークにより、また当社グループのSDGs/ESGの取組みを主導する立場としても、当社グループのさらなる成長及び企業価値の向上に大きく貢献することが見込まれることから、引き続き取締役候補者いたしました。</p>		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">独立</div> まつだ こうた 松田 公太 (1968年12月3日)	1990年4月 ㈱三和銀行（現㈱三菱UFJ銀行）入行 1998年5月 タリーズコーヒージャパン㈱設立、代表取締役 2006年10月 P3&Co.㈱（現ピースリーエンドコー㈱）設立、代表取締役（現任） 2008年1月 タリーズコーヒーインターナショナル設立、ファウンダー クイズノス社 アジア環太平洋社長 2009年5月 Face+by Yamano Asia Pacific設立、共同代表 EGG'S 'N THINGS INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD.（現EGG'S 'N THINGS HOLDING INTERNATIONAL PTE. LTD.）設立、Director（現任） 2010年7月 東京都選挙区より参議院議員に当選 2015年1月 日本を元気にする会を結党、代表 2018年5月 当社社外取締役（現任） 2019年2月 EGG'S 'N THINGS JAPAN HOLDINGS合同会社（現クージー ュー㈱）設立、代表取締役（現任） （重要な兼職の状況） ・ピースリーエンドコー㈱代表取締役 ・クージー㈱代表取締役 ・EGG'S 'N THINGS HOLDINGS INTERNATIONAL PTE. LTD. Director	-
	（社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要） 松田公太氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は会社の代表として、その発展と上場を指揮したほか、参議院議員及び政党の代表として国政に携わるなど、幅広い分野における豊富な経験、知見を有しており、これらを当社の経営に活かすとともに、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の牽制機能が強化されることを期待したためです。 松田公太氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
6	<div style="text-align: center;"> 再任 社外 独立 <small>な か みちまさ</small> 那珂 通雅 (1964年8月14日) </div>	<p>1989年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社（現シティグループ証券株）入社</p> <p>2004年12月 日興シティグループ証券株（現シティグループ証券株）常務執行役員債券本部共同本部長</p> <p>2008年6月 同社常務執行役員市場営業本部長</p> <p>2009年10月 シティグループ証券株取締役</p> <p>2009年12月 同社取締役副社長</p> <p>2010年12月 ストームハーバー証券株設立、代表取締役社長</p> <p>2011年3月 GLM株監査役</p> <p>2014年7月 あずかアセットマネジメント株取締役株eWell取締役</p> <p>2014年9月 株アイスタイル取締役（現任）</p> <p>2014年10月 ストームハーバー証券株取締役会長</p> <p>2014年11月 株ジーニー取締役</p> <p>2015年7月 プリバント少額短期保険株（現ミカタ少額短期保険株）取締役（現任）</p> <p>2016年7月 ボードウォーク・キャピタル株設立、代表取締役社長（現任）</p> <p>2017年6月 株アクセルレーター設立、代表取締役社長（現任）</p> <p>2018年12月 ボードウォーク・トレーディング株取締役（現任）</p> <p>2019年3月 株ビジョン取締役（現任）</p> <p>2020年5月 当社社外取締役（現任）</p> <p>2021年5月 HOUYOU株（現實結株）取締役（現任）</p> <p>2022年10月 HRクラウド株取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ボードウォーク・キャピタル株代表取締役社長 ・ 株ビジョン取締役 ・ 株アイスタイル取締役 ・ HRクラウド株取締役 	18,000 株
<p>（社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要）</p> <p>那珂通雅氏は、金融ファイナンスの分野においてグローバルに活躍してきた経歴を有しております。自ら立ち上げたボードウォーク・キャピタル株式会社では、スタートアップ企業の支援においても実績を残しております。同氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏のかかる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の牽制機能が強化されることを期待したためであります。</p> <p>那珂通雅氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
7	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任 社外 独立</div> <small>いのうえ まさとし</small> 井上 正俊 (1979年1月31日)	2001年 4月 (株)ライカ入社 2004年 4月 (株)レックスホールディングス入社 2005年 9月 (株)夢真ホールディングス入社 2009年 6月 サムシングホールディングス(株)入社 2013年 6月 メディカル・ケア・サービス(株)入社 2015年 6月 (株)オークファン入社 2019年10月 (株)オークファンインキュベート代表取締役 2023年 5月 (株)健康会取締役 (現任) 2024年 6月 (株)スマートライフインベストメント取締役 (現任) 2024年 7月 (株)スマートライフホールディングス取締役 (現任) 2025年 1月 (株)MARQ-I代表取締役 (現任) 2025年 4月 (株)スマートライフユニバーシティー代表取締役 (現任) 2025年 5月 当社社外取締役 (現任)	-
	(重要な兼職の状況) ・(株)健康会取締役 ・(株)MARQ-I代表取締役 ・(株)スマートライフユニバーシティー代表取締役		
(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要) 井上正俊氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は他社における海外事業、投資事業及び経営企画など幅広い分野における豊富な経験と高い見識を有しており、これらを当社の経営に活かすとともに、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の牽制機能が強化されることを期待したためであります。 井上正俊氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 橋本浩氏の所有する当社株式数には、同氏の資産管理会社である株式会社フリーウェイが所有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。
3. 松田公太氏、那珂通雅氏及び井上正俊氏は、社外取締役候補者であります。
4. 当社は、松田公太氏、那珂通雅氏及び井上正俊氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。なお、各氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である役員がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求をうけることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
6. 当社は、松田公太氏、那珂通雅氏及び井上正俊氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏が再任された場合は、当社は引き続き独立役員とする予定であります。

第3号議案

補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案における選任の効力は、就任前に限り、監査等委員会の同意のうえ、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。
補欠の監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 新任 社外 独立 </div> なかがわ あきら 中川 明 (1967年6月16日)	2000年11月 ㈱ 트레이ダーズホールディングス 監査役	-
	2003年 4月 同社取締役	
	2004年 6月 同社取締役副社長	
	2006年 5月 ㈱ ジャレコ・ホールディングス入社 執行役員	
	2010年 6月 ㈱ 트레이ダーズホールディングス取締役	
	2012年 5月 트레이ダーズ証券(㈱)取締役	
	2013年 4月 트레이ダーズフィナンシャルテクノロジー(㈱) (現 ㈱Nextop.Asia) 取締役	
	2013年 4月 ㈱Nextop.Asia取締役	
	2013年 4月 ㈱ZEエナジー取締役	
	2013年11月 PT. PIALANG JEPANG BERJANGKA 監査役	
	2016年 1月 트레이ダーズインベストメント(㈱)取締役	
	2016年 4月 ㈱Nextop.Asia取締役	
	2016年 7月 ㈱ 트레이ダーズホールディングス取締役副社長	
	2020年11月 同社入社 経営企画室長	
	2021年 6月 同社取締役	
	2021年 6月 ㈱Nextop.Asia代表取締役	
	2022年 8月 ㈱ZEエナジー取締役	
	2024年 5月 ㈱Japan entry取締役	
	2025年 4月 ㈱ライブコマース監査役（現任）	
	2025年 5月 ㈱Japan entry監査役（現任）	
(重要な兼職の状況)		
・ ㈱ライブコマース監査役		
・ ㈱Japan entry監査役		
(補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要) 中川明氏は、上場企業における取締役としての知見・経験を有し、業務執行に関する監督機能の強化が期待できることから、補欠の監査等委員である社外取締役として適任であると判断し、選任をお願いするものであります。		

- (注) 1. 中川明氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 中川明氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。同氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
3. 当社は、中川明氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
4. 当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である役員がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求をうけることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。中川明氏が監査等委員である取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、2025年5月29日開催の第33回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を、年額500百万円以内とご承認いただき現在に至っております。

当社グループの事業規模の拡大や経営環境の変化に伴い役員の責務が増大していること等を踏まえ、当社グループ業績の継続的な成長と企業価値の持続的な向上を図る優秀な人材の確保維持に相応しい報酬水準を維持することを目的として、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額800百万円以内に改めさせていただきたいと存じます。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたします。

本議案は、上記の目的に照らし、当社の事業規模、役員報酬体系やその支給水準及び現在の役員の員数並びにそれらの今後の動向等を総合的に考慮しつつ取締役会で決定しており、取締役の個人別の報酬は各取締役に求められる役割と責任に見合った適正な水準とする等の当社の方針との関係でも必要かつ合理的な水準であり相当であると判断しております。

現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名（うち社外取締役3名）であり、本議案に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、第2号議案が原案どおり承認可決されますと、7名（うち社外取締役3名）となります。

以上

事業報告 (2025年3月1日から2026年2月28日まで)

1 企業集団の現況

(1) 事業の経過及びその成果

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安に伴う物価上昇等の影響があるものの、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続きました。一方で米国の通商政策の影響や、中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢等、海外景気の下振れ影響もあり、先行きは十分注意をする必要がある状況が続いております。

当社グループは、戦略PRサービスを起点とした最先端のコミュニケーション手法によりシンプルかつスピーディにモノを広めるという考えを基軸とし、従来の広告予算より低価格でサービスを提供していることに加え、様々な産業セクターへサービスを提供しており、特定産業の景況の影響を受けづらい収益基盤づくりに努めていることから、景況感の悪化による業績への影響は軽微であり、今後もこの傾向が継続するものと考えております。

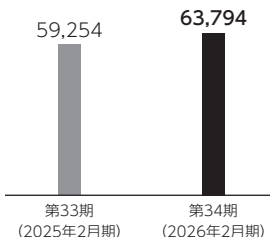
広告業界においては、株式会社電通が2026年3月に発表した「2025年日本の広告費」によると、2025年(1~12月)の日本の総広告費は8兆623億円(前年比105.1%)となり、企業の好業績によるデジタル投資の加速や、大型イベントの開催などが成長を後押しし、4年連続で過去最高を更新しました。その中でも、インターネット広告費は4兆459億円(同110.8%)と、SNS上の縦型動画広告やコネクテッドTVなどの動画広告需要が高まり、広告市場全体の拡大に寄与しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、当社グループが有する既存顧客を中心にサービスを展開しました。さらに広告業界においては、インターネット広告費が社会のデジタル化を背景に継続して成長を続けていることを踏まえ、主にデジタル領域の中でも生活者の可処分時間内シェアが増加しているSNS領域においてサービス強化を目的としてM&Aを含むグループ基盤の強化に取り組みました。

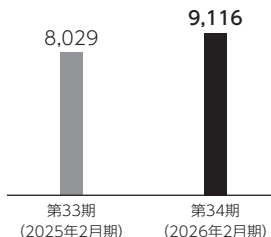
なお、当連結会計年度において特別利益として関係会社株式売却益2,151百万円を計上いたしました。これは主に連結子会社であった株式会社あしたのチームの当社が保有する全株式を譲渡したことによる売却益1,797百万円によるものです。また、特別損失として2,407百万円を計上いたしました。これは主に当社の連結子会社であるビジコネット株式会社及びOwned株式会社ののれんを減損したことによる減損損失1,220百万円、株式会社あしたのチームにおいてソフトウェアの減損による減損損失634百万円を計上したこと等によるものです。詳細につきましては、2026年4月14日に公表いたしました「特別利益及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は63,794百万円(前期比7.7%増)、営業利益は9,116百万円(前期比13.5%増)、経常利益は9,144百万円(前期比19.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,109百万円(前期比21.8%増)となりました。

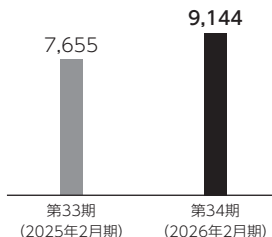
売上高 (単位：百万円)



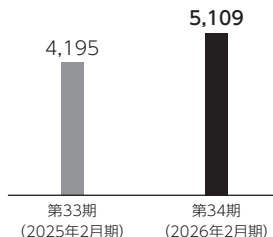
営業利益 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



セグメント業績は、次のとおりであります。

・PR・広告事業

PR・広告事業においては、コンサルティングを基本とする戦略PRサービスを起点としながら、タクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージやSNSなどを活用したデジタルマーケティングを駆使し、顧客に合ったコミュニケーション戦略をワンストップで提供しております。モノの広め方がよりデジタルに移行し、当社の掲げる「FAST COMPANY」という戦略に時代が適合してきたことに加え、SNSマーケティング領域のM&A等によりサービスの拡充を図り、これまで以上に顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる体制を強化してまいりました。

その結果、前期において赤字であったNewsTVや韓国の事業が黒字化したことや、戦略PR事業、タクシーサイネージ事業及び第1四半期連結会計期間に連結子会社化した株式会社gracemodeの業績が好調に推移したこと等が牽引したため、過去最高の売上高、売上総利益及び営業利益を更新いたしました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は34,870百万円（前期比7.3%増）、営業利益は4,898百万円（同34.7%増）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、社会インフラとして多くの企業に活用され、利用企業社数が124,000社を突破いたしました。また、期初の計画通り、既存顧客による「PR TIMES」の利用頻度の向上に向けた営業活動等を実施した結果、利用企業社数及びプレスリリース配信数が過去最高を更新いたしました。これにより、過去最高の売上高、売上総利益及び営業利益を更新いたしました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は9,546百万円（前期比19.3%増）、営業利益は3,622百万円（同93.0%増）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、広告効率を考慮に入れた既存商品の販売強化と新商品の育成に取り組みました。市況感を見つつ広告投資をコントロールしたことで過去最高の売上高と売上総利益を更新いたしました。なお、株式会社ビタブリッドジャパンは2026年4月2日に東京証券取引所グロース市場へ新規上場いたしました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は16,350百万円（前期比20.9%増）、営業利益は1,137百万円（前期比52.2%増）となりました。

・HR事業

株式会社あしたのチームにおいては、101百万円の営業利益を計上しました。なお、同社の全株式を2026年2月27日にウェルネス・コミュニケーションズ株式会社へ売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」においては、収益基盤の構築に向け、採用イベントの開催、動画等の制作やSNSの運用まで幅広くサービスを展開いたしました。一方で、派遣事業を中心に転職Webメディア事業を展開するビジコネット株式会社が市場のニーズ変化の影響を受けたこと、及び前第3四半期連結会計期間に設立した株式会社クリニックTVへの事業投資により減益となり、「JOBTV」全体で125百万円の営業損失を計上しました。

以上の結果、HR事業における売上高は2,990百万円（前期比0.4%増）、営業損失は23百万円（前期は74百万円の営業利益）となりました。

・投資事業

投資事業においては、他事業の成長により連結業績が想定以上に向上したため、戦略的に翌期以降での保有株式の売却を選択いたしました。

以上の結果、投資事業における売上高は288百万円（前期比88.6%減）、営業損失は518百万円（前期は1,694百万円の営業利益）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は1,084百万円であり
ます。主要な事業セグメントにおける設備投資の状況は以下のとおりであります。

PR・広告事業においては、事務機器及び通信機器の新設等402百万円、事業に供するソフト
ウェアの開発費等303百万円の設備投資を実施いたしました。

プレスリリース配信事業においては、事務機器及び通信機器の新設等30百万円、事業に供す
るソフトウェアの開発費等4百万円の設備投資を実施いたしました。

ダイレクトマーケティング事業においては、事務機器及び通信機器の新設等16百万円の設備
投資を実施いたしました。

HR事業においては、事務機器及び通信機器の新設等9百万円、事業に供するソフトウェアの開
発費等315百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より短期借入金として930百
万円の調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 重要な親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
(株) ア ン テ ィ ル	10 百万円	100.0%	広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株) プ ラ チ ナ ム	10 百万円	100.0	広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株) イ ニ シ ャ ル	10 百万円	100.0	広報・PR業務代行及びコンサルティング、キャストイング事業、インフルエンサーマッチングプラットフォームの運営
(株) V E C K S	20 百万円	100.0	TV番組、TVCM、各種プロモーションビデオ、WEB動画等の企画及び制作サービス
(株) I R R o b o t i c s	34 百万円	82.5	IR DX事業、エデュケーション事業、CxO人材紹介事業
(株) ニューステクノロジー	20 百万円	100.0	タクシーサイネージメディアの運営・配信
(株) ブ ラ ン ド ク ラ ウ ド	100 百万円	70.0	インターネット上のブランドリスクマネジメント事業
(株) イ ベ ッ ク	5 百万円	100.0	PRイベント等のプロモーション関連業務の企画及び運営
パブリックアフェアーズジャパン(株)	5 百万円	100.0	広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株) K R I K	5 百万円	67.0	危機管理広報業務代行及びコンサルティング
(株) ロングプレスオンラインスタジオ	15 百万円	100.0 (13.3)	メディアの運営及び配信事業
(株) キーワードマーケティング	11 百万円	100.0	運用型広告の運用代行
O w n e d (株)	3 百万円	66.7	デジタルマーケティング事業
(株) オフショアカンパニー	5 百万円	70.0	システム受託開発、開発コンサルティング、UI/UXデザイン、デジタルマーケティング支援
(株) ラ イ ブ コ マ ー ス	50 百万円	90.0	TikTok Shopの支援事業
(株) g r a c e m o d e	50 百万円	100.0	美容・コスメ領域のSNSメディア運営、キャストイング事業
(株) ト ッ プ ク リ エ イ タ ー ズ	29 百万円	90.9	グルメ領域のSNSメディア運営

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
Vector Group International Limited	13 百万 香港ドル	100.0	香港での広報・マーケティング支援サービス及び当社グループの海外事業の統括
維酷公共関係諮問（上海）有限公司	1 百万 米ドル	100.0	中華人民共和国での広報・PR業務代行及びコンサルティング
Vector Group Ltd.	8 百万 タイバーツ	49.0 [51.0]	タイ王国での広報・PR業務代行及びコンサルティング
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED	2,131 百万 ベトナムドン	98.9	ベトナムでの広報・PR業務代行及びコンサルティング
PacRim Marketing Group, Inc. (DBA VECTOR USA)	0 百万 米ドル	100.0	ハワイでの広報PR業務代行及びコンサルティング
Vectorcom Inc.	823 百万 韓国ウォン	96.6	韓国での広報PR業務代行及びコンサルティング
itfluencer Interactive Co.,Ltd	132 百万 韓国ウォン	96.6 (96.6)	韓国でのインフルエンサープラットフォームの運営およびキャスティング
Storicity, Inc.	140 百万 韓国ウォン	96.6 (96.6)	韓国での旅行領域のSNSメディア運営
Vector Marketing PR Malaysia SDN.BHD	1 百万 リンギット	49.0 [51.0]	マレーシアでの広報PR業務代行及びコンサルティング
海南維酷商業管理有限公司	51 百万円	68.9	中国海南島への進出支援コンサルティング
Ninja Digital Innovations Ltd.	0 百万 米ドル	69.3 (69.3)	バングラデシュでの生成AI技を活用した研究開発および関連システムその他の開発・保守運用事業
新里程科技傳媒股份有限公司	75 百万 台湾ドル	60.0	台湾でのタクシーサイネージメディアの運営・配信
維酷公關行銷國際股份有限公司	5 百万 台湾ドル	100.0	台湾での広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株) P R T I M E S	446 百万円	52.5	プレスリリース配信サービス「PR TIMES」の運営
(株) T H E B R I D G E	15 百万円	49.9 (49.9)	Webメディアの運営

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
(株) グ ル コ ー ス	12 百万円	52.5% (52.5)	Webサービスの新規開発
(株) N A V I C U S	0 百万円	36.7 (36.7)	SNSマーケティング支援、SNS広告運用支援、SNS分析ツール代理販売
(株) ビ タ ブ リ ッ ド ジ ャ パ ン	105 百万円	95.4	健康美容関連商品におけるダイレクトマーケティング事業
(株) J a p a n e n t r y	5 百万円	51.0	最先端のグローバルビューティーテック製品の販売
(株) 1 0 0 キ ャ ピ タ ル	35 百万円	71.4	投資事業
100キャピタル第1号投資事業有限責任組合	42 百万円	18.1 (2.8)	投資事業
ビ ジ コ ネ ッ ト (株)	30 百万円	70.2	派遣・転職等に関する成果報酬型WEBメディアのウェブマーケティング支援代行
(株) F I N D A W A Y	4 百万円	70.8	採用マーケティングに関するコンサルティングサービス
(株) ク リ ニ ッ ク T V	5 百万円	51.0	医療機関に特化した動画型人材マッチングプラットフォームの運営

- (注) 1. (株)gracemode及びStoricity, Inc.の株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。
2. (株)トップクリエイターズ、(株)ライブコマース、維酷公關行銷國際股份有限公司及び新里程科技傳媒股份有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。
3. Performance Technologies(株)、(株)クラウドビューティ、(株)トライハッチ、(株)あしたのチーム、及び塔酷(上海)營銷策划有限公司の株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。
4. 台湾微告有限公司の株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。
5. (株)アミーは清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。
6. WITH&CO Co.,Ltdは、Vectorcom Inc.を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
7. (株)THE BRIDGE、(株)グルコース及び(株)NAVICUSの株式は、(株)PR TIMESを通じての間接保有となっております。
8. itfluencer Interactive Co.,Ltd及びStoricity, Inc.の株式はVectorcom Inc.を通じての間接保有となっております。
9. Ninja Digital Innovations Ltd.の株式は(株)ブランドクラウドを通じての間接保有となっております。
10. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

11. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、将来にわたってグループの成長を継続させ企業価値の向上を実現するために、以下の課題に積極的に対処してまいります。

① 顧客のマーケティング戦略を総合的にサポートする事業体制の強化

当社グループは、顧客のマーケティング戦略を総合的にサポートするための体制を整え、従来のPRサービスの枠組にとらわれない広範な事業に取り組み成長を実現してまいりましたが、将来にわたって当社グループの成長を継続させるためには、従来にも増して目まぐるしく進化を続けるメディア環境やインターネット等の技術の進化にもいち早く対応できるための事業基盤の強化を継続的に進めるとともに、事業の拡大に応じたグループ運営体制の強化を着実に実行していくことが必須であると考えております。

顧客が求めるサービスの拡充を時機を逃さずに継続的に進めるとともに、それらの新しい事業分野を当社グループのサービスラインナップとして効率的に取り込み、顧客に対して最適なパッケージサービスとして提供するために、グループとして運営体制の強化に取り組んでまいります。

② M&Aによる事業領域の拡大および成長の加速

当社グループは、M&Aを積極的に推進することで、既存事業の拡大と付加価値の向上を図り、顧客のマーケティング戦略を総合的にサポートする事業体制を強化していく方針を掲げております。

M&Aを検討する際には、当社グループ会社とのシナジー、戦略との整合性、デューデリジェンスによる財務・法務上のチャンスやリスクの精査、買収後の統合効果を最大化することを重要視しております。今後も、当社グループ企業とのシナジーに関する検討を十分行うとともに、財務状況とのバランスを考慮しながら、成長を加速させるM&Aを進めてまいります。

③ 「PR×ショート動画」による次世代型ソリューションの展開と事業基盤の拡充

日本の広告市場において、SNS縦型動画は従来の広告枠の概念を超えた高い需要と成長性を有しております。当社グループはこの事業機会を確実に収益化し、飛躍的な成長を遂げるため、強みである戦略PRノウハウを融合させたショート動画領域のサービスおよびコンサルティング展開を加速させております。

今後の成長戦略の柱としては、自律的な成長に加え、戦略PR事業との高いシナジーが見込めるショート動画周辺領域でのM&Aを機動的に実行し、事業基盤の拡充を図ります。これにより、多様化・高度化する顧客ニーズを的確に捉え、圧倒的な顧客満足度の実現を通じて市場シェアの拡大に邁進してまいります。

④ 生成AIによる市場変革への対応と「FAST COMPANY」構想の推進

当社グループは、生成AIの普及に伴う検索・情報探索行動の変化が、従来のインターネット広告モデルに構造的な変遷をもたらす重大な転換期にあると認識しております。この環境変化を「業界革命」の好機と捉え、AIを起点とした情報接触において、企業やサービスの想起・引用機会を最大化するAI時代に適応した次世代型ソリューションの構築を推進してまいります。

また、内部体制においては、AIを活用した業務プロセスの再構築を図り、スピーディかつ効率的にモノを広める「FAST COMPANY」構想を加速させます。これら外部・内部両面からのAIトランスフォーメーションを通じ、圧倒的な競合優位性の構築と持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

⑤ コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、会社の持続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を確保するとともに経営責任の明確化を進めております。当社グループは国内のみならず海外においてもグ

グループ会社が増加しており、新しいサービス分野も含めその事業領域を急速に広げながら成長を継続しております。特に最近においては、新しいサービス分野を中心にM&Aや事業譲受なども行いながら積極的に事業体制の強化を進めており、それらの新しい事業リソースを当社グループの経営管理体制に効率的に統合するとともに、その運営においても、新しい事業分野や事業地域で適用される法令やルールを遵守するための体制の整備が重要であると認識しております。

その実現のために、事業規模の拡大に対応した効率的な経営管理体制の整備を進め、法令及び社内諸規程を遵守した業務執行の定着を推進するとともに、内部監査を継続的に実施し、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図り、さらにその実効性を高めていくための経営効率化に取り組んでまいります。

(4) 主要な借入先の状況 (2026年2月28日現在)

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	2,996百万円
株式会社SBI新生銀行	1,500百万円
株式会社みずほ銀行	1,383百万円
株式会社横浜銀行	384百万円
株式会社三菱UFJ銀行	337百万円
三井住友信託銀行株式会社	304百万円
株式会社東京スター銀行	225百万円
株式会社りそな銀行	170百万円
株式会社京都銀行	75百万円
株式会社千葉銀行	49百万円
株式会社日本政策金融公庫	37百万円
Industrial Bank of Korea	35百万円
Shinhan Bank	32百万円
株式会社東日本銀行	27百万円
Small Business Administration	23百万円

2 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況 (2026年2月28日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長兼 社 長 C E O	西 江 肇 司	Vector Group International Limited Director、 VECTOR GROUP COMPANY LIMITED代表、(株)ロングブ レスオンラインスタジオ代表取締役
代表取締役副社長 C F O	後 藤 洋 介	(株)ビタブリッドジャパン監査役
取 締 役 副 社 長	吉 柳 さおり	(株)プラチナム代表取締役
取 締 役	松 田 公 太	ピースリーエンドコー(株)代表取締役、クージュ(株)代表取 締役、EGGS 'N THINGS HOLDINGS INTERNATIONAL PTE. LTD. Director
取 締 役	那 珂 通 雅	ボードウォーク・キャピタル(株)代表取締役社長、(株)アイス スタイル取締役、(株)ビジョン取締役、HRクラウド(株)取締役
取 締 役	井 上 正 俊	(株)MARQ-I代表取締役、(株)スマートライフユニバーシティ ー代表取締役、(株)健康会取締役
取 締 役 (常勤監査等委員)	森 和 虎	
取 締 役 (監査等委員)	柳 沼 賢 司	ソフトブレーション(株)監査役
取 締 役 (監査等委員)	野 瀬 泰 伸	(株)ブラックス・アンド・アソシエイツ顧問、(株)ムーミン物 語取締役

- (注) 1. 取締役松田公太氏、那珂通雅氏及び井上正俊氏並びに取締役(監査等委員)柳沼賢司氏及び野瀬泰伸氏は、社外取締役であります。
2. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、森和虎氏を常勤の監査等委員として選定しております。
3. 当社は、松田公太氏、那珂通雅氏、井上正俊氏、柳沼賢司氏及び野瀬泰伸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、2026年2月26日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の個人別の報酬の内容に係る方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容の概要は以下のとおりであります。

1. 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の報酬は、株主との価値共有を進めながら企業業績の継続的な成長と企業価値の持続的な向上を図る中長期的なインセンティブとして有効に機能するよう設計するものとし、それらを実現するための優秀な人材の確保と維持を可能とし、各取締役（監査等委員である取締役を除きます。）に求められる役割と責任に見合った適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、社外取締役を除く取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の報酬は、その役割と責任に基づく基本報酬（金銭報酬）、各事業年度の業績等に応じて支給することがある賞与（金銭報酬）と、前年度の業績や担当業務に関わる成果等を総合的に勘案して付与される譲渡制限付株式報酬（非金銭報酬）で構成し、社外取締役（監査等委員である取締役を除きます。）については、独立した立場から経営の監視、監督機能を担うことから、基本報酬のみを支給することとする。

2. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の基本報酬は、月例の固定報酬とし、各取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の役割と責任に基づき決定するものとする。

3. 賞与(業績連動報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

賞与は、各事業年度の当社グループの連結業績目標の達成状況、担当部門の業績、および各取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の職務執行における貢献度等を総合的に勘案し、支給の可否および支給額を決定し、一定の時期に現金にて支給する。業績指標の選定およびその

目標値については、事業環境の変化に応じて取締役会（またはその委任を受けた者）が適宜決定するものとする。

4. 譲渡制限付株式報酬（非金銭報酬）の内容および額もしくは数またはその算定方法の決定に関する方針

（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

非金銭報酬として譲渡制限付株式報酬を支給し、株主と価値を共有しながら中長期的な当社グループの業績および企業価値の向上に対する意識を高めることを目的とする。毎年一定の時期に当該事業年度にかかる職務執行の対価として交付するものとし、各取締役（監査等委員である取締役を除きます。）に対して交付する株式数は、前事業年度の当社グループの連結業績目標の達成状況及び当該業績への貢献度合いや担当業務の成果等を総合的に評価の上で決定する。

目標となる連結業績指標とその値等は、適宜、事業環境の変化に応じて見直しを行うものとする。

株式の交付に当たっては、各取締役（監査等委員である取締役を除きます。）との間で、割当日後は原則として3年を経過するまでは当該株式の譲渡その他の処分を行わない旨、かかる譲渡制限期間の前に当社グループの役職員たる地位を喪失した場合には、取締役会が正当と認める理由がない限り交付した株式を当社が無償取得する旨、等を定める割当契約を締結する。

5. 金銭報酬の額および譲渡制限付株式報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

社外取締役を除く取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の種類別の報酬割合については、上位の役位ほど譲渡制限付株式報酬の割合を高くすることを原則とするが、賞与を支給しない場合を含め、各取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の担当業務の特性や状況、および会社業績の進捗等の要因も考慮して検討を行う。

6. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

各取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の報酬を決定するにあたっては、取締役会の一任を受けた代表取締役社長である西江肇司が決定しておりますが、取締役会は、会社の業績や各取締役の役割と責任、前年度の業務執行状況や当年度の役割期待等の報酬の決定方針に基づいた評価を行うには代表取締役社長が最も適していると判断しております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	411 (16)	269 (16)	142 (-)	- (-)	10 (6)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	10 (7)	10 (7)	- (-)	- (-)	3 (2)
監査役 (うち社外監査役)	3 (1)	3 (1)	- (-)	- (-)	3 (2)
合計 (うち社外役員)	425 (25)	282 (25)	142 (-)	- (-)	16 (10)

- (注) 1. 上記の取締役の支給人員には、2025年5月29日開催の第33回定時株主総会終結の時をもって退任した3名を含んでおります。
2. 上記の監査役の支給人員には、2025年5月29日開催の第33回定時株主総会終結の時をもって退任した1名を含んでおります。
3. 監査役に対する支給額は、監査等委員会設置会社へ移行する前の期間に係るものであり、取締役 (監査等委員) に対する支給額は、監査等委員会設置会社へ移行した後の期間に係るものであります。
4. 取締役 (監査等委員である取締役は除きます。) の金銭報酬の額は、2025年5月29日開催の第33回定時株主総会において、年額5億円以内 (使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。) と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役 (監査等委員である取締役は除きます。) の員数は6名 (うち社外取締役は3名) です。
- また、金銭報酬とは別枠で、2025年5月29日開催の第33回定時株主総会において、取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役は除きます。) に対する非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬として、当該取締役に割り当てられる当社の普通株式の総数を年24万株以内、当社普通株式の割当てを受けるために支給される金銭報酬債権を年10億円以内とすることと決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役は除きます。) の員数は3名です。
5. 監査等委員である取締役の報酬限度額については、2025年5月29日開催の第33回定時株主総会において、年額4,000万円以内と決議いただいております。
- 当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名 (うち社外取締役は2名) です。
6. 業績連動報酬等にかかる業績指標は連結営業利益であり、2026年2月期の実績は9,116百万円であります。当該指標を選択した理由は、連結営業利益が、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高め当社グループの企業価値の向上を図るインセンティブとして明確な指標となると判断しているからであります。業績連動報酬の額の決定方法は、連結営業利益や他の業績指標の達成状況等を踏まえ決定しております。

連結貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	32,376	流動負債	15,920
現金及び預金	22,273	買掛金	2,571
受取手形、売掛金 及び契約資産	8,867	未払金	2,649
営業投資有価証券	1,621	短期借入金	2,888
商品及び製品	1,685	1年内返済予定の長期借入金	1,085
未成業務支出金	709	リース債務	247
その他	2,591	未払法人税等	2,127
貸倒引当金	△462	賞与引当金	847
固定資産	9,916	株主優待引当金	53
有形固定資産	1,779	契約負債	943
建物及び構築物	1,249	ポイント引当金	9
機械装置及び運搬具	58	契約損失引当金	60
工具器具備品	1,305	その他	2,434
リース資産	1,125	固定負債	4,231
建設仮勘定	36	長期借入金	3,610
減価償却累計額	△1,996	社債	10
無形固定資産	3,504	リース債務	287
のれん	2,856	繰延税金負債	26
ソフトウェア	550	退職給付に係る負債	37
その他	97	契約損失引当金	158
投資その他の資産	4,632	その他	101
投資有価証券	1,161	負債合計	20,152
繰延税金資産	1,586	(純資産の部)	
敷金及び保証金	1,107	株主資本	20,667
その他	1,067	資本金	3,038
貸倒引当金	△290	資本剰余金	543
資産合計	47,293	利益剰余金	17,085
		その他の包括利益累計額	470
		その他有価証券評価差額金	141
		為替換算調整勘定	328
		新株予約権	345
		非支配株主持分	5,657
		純資産合計	27,141
		負債純資産合計	47,293

連結損益計算書
(2025年3月1日から
2026年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		63,794
売上原価		21,144
売上総利益		42,649
販売費及び一般管理費		33,533
営業利益		9,116
営業外収益		
受取利息及び配当金	50	
為替差益	76	
投資事業組合運用益	78	
持分法による投資利益	100	
その他	51	356
営業外費用		
支払利息	171	
投資事業組合運用損	55	
貸倒引当金繰入額	38	
支払手数料	26	
その他	37	329
経常利益		9,144
特別利益		
関係会社株式売却益	2,151	
新株予約権戻入益	3	2,155
特別損失		
固定資産除却損	15	
投資有価証券評価損	188	
減損損失	1,885	
契約損失引当金繰入額	218	
事業整理損	55	
その他	45	2,407
税金等調整前当期純利益		8,891
法人税、住民税及び事業税	3,012	
法人税等調整額	△456	2,555
当期純利益		6,335
非支配株主に帰属する当期純利益		1,226
親会社株主に帰属する当期純利益		5,109

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年3月1日から2026年2月28日までの第34期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。なお、2025年5月29日開催の第33回定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行したため、2025年3月1日から同年5月29日の定時株主総会終結時までの監査につきましては、監査役及び監査役会が実施した監査内容を引継ぎ、その内容を確認の上、当事業年度の監査報告としております。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

(次頁へ続く)

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年4月21日

株式会社ベクトル 監査等委員会

常勤監査等委員 森 和虎 ㊟

監査等委員 柳沼 賢司 ㊟

監査等委員 野瀬 泰伸 ㊟

(注) 監査等委員柳沼賢司氏及び野瀬泰伸氏は、会社法第2条第15号及び331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場 東京都港区赤坂四丁目15番1号
赤坂ガーデンシティ18階 当社スタジオ
電話 (03) 5572-6080 (代表)



交通：地下鉄東京メトロ丸ノ内線・銀座線
「赤坂見附（出口A）」駅下車 徒歩約10分
地下鉄東京メトロ半蔵門線・銀座線、都営地下鉄大江戸線
「青山一丁目（出口4）」駅下車 徒歩約10分

お願い：誠に申し訳ございませんが、当会場には駐車場の用意はございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。